

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2018年3月5日)

第23期(決算日 2018年6月4日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)」は、2018年3月5日に第22期、2018年6月4日に第23期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

**A (米ドル円ヘッジ)**

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額	
			税金込み 分配	期末騰落率						
第8作成期	14期(2016年3月3日)	7,605	0	△ 5.0	8,824	△ 6.2	93.6	—	—	5
	15期(2016年6月3日)	7,966	0	4.7	9,328	5.7	93.0	—	—	6
第9作成期	16期(2016年9月5日)	8,568	0	7.6	10,447	12.0	97.5	—	—	5
	17期(2016年12月5日)	8,069	0	△ 5.8	9,928	△ 5.0	97.0	—	—	5
第10作成期	18期(2017年3月3日)	8,729	0	8.2	10,940	10.2	94.1	—	—	6
	19期(2017年6月5日)	9,483	0	8.6	11,825	8.1	87.4	—	—	6
第11作成期	20期(2017年9月4日)	9,936	0	4.8	12,775	8.0	95.8	—	—	6
	21期(2017年12月4日)	10,001	0	0.7	13,091	2.5	93.8	—	—	6
第12作成期	22期(2018年3月5日)	10,204	800	10.0	13,864	5.8	93.5	—	—	6
	23期(2018年6月4日)	9,775	0	△ 4.2	13,277	△ 4.2	87.2	—	—	6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)を元に、為替ヘッジコストとして米ドルLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差を控除して算出しています。設定日前日(2012年9月27日)のラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の指数を、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
第22期	(期首) 2017年12月4日	10,001	—	13,091	—	93.8	—	—
	12月末	10,642	6.4	13,549	3.4	91.4	—	—
	2018年1月末	11,235	12.3	14,602	11.5	90.4	—	—
	2月末	11,236	12.3	14,188	8.3	88.3	—	—
	(期末) 2018年3月5日	11,004	10.0	13,864	5.8	93.5	—	—
第23期	(期首) 2018年3月5日	10,204	—	13,864	—	93.5	—	—
	3月末	10,177	△ 0.3	13,714	△ 1.1	90.9	—	—
	4月末	9,863	△ 3.3	13,440	△ 3.1	92.0	—	—
	5月末	9,624	△ 5.7	13,088	△ 5.6	86.1	—	—
	(期末) 2018年6月4日	9,775	△ 4.2	13,277	△ 4.2	87.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第21期末の10,001円から、第23期末は9,775円となりました。なお、第22期は1万口当たり800円(税引前)の収益分配を行い、第23期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは5.4%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は米ドルに対して通貨により異なる展開となりましたが、米ドルに対して下落した新興国通貨の影響の方が大きく、為替は若干のマイナス要因となりました。

<投資環境>

■第22期(2017年12月5日~2018年3月5日)

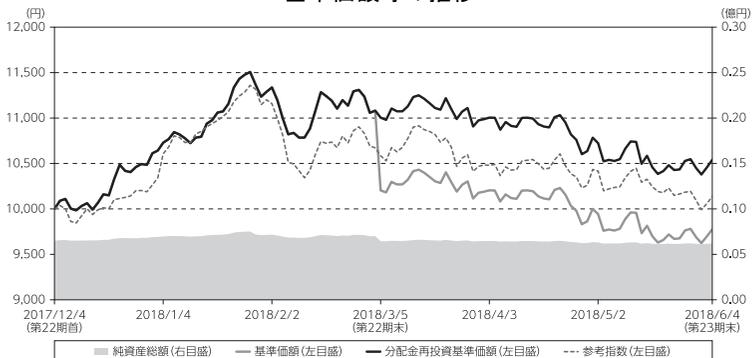
(新興国株式市場の動向)

期初は、中東の地政学リスクへの警戒等から下落して始まりましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待や原油等の資源価格の上昇、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大幅に下落しましたが、2月中旬以降は持ち直し反発しました。2月末から期末にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言を受けて米国の利上げ加速観測が強まったことや、トランプ米大統領の輸入制限の表明に伴う貿易戦争への懸念から再び下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。特に、南アフリカランドは、12月の与党党首選挙でラマポーザ副大統領(当時)が勝利し、政治情勢改善や経済改革への期待等から米ドルに対して大幅に上昇しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第23期 (2018年3月6日～2018年6月4日)

(新興国株式市場の動向)

期初から3月半ば頃にかけて上昇したものの、3月半ば以降は米中貿易摩擦への懸念が高まったこと等から下落基調に転じました。4月以降は、米国の通商政策の動向、シリア情勢を発端とするロシアに対する経済制裁、米国の長期金利の上昇によるドル高等が懸念された一方で、朝鮮半島情勢の緊張緩和への期待の高まり、原油等の資源価格の上昇等が好感され、5月中旬までは一進一退の展開となりました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことや、南欧の政局不安等から下落基調となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の長期金利の上昇等によるドル高の影響により、ほとんどの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。特に、巨額の経常赤字やインフレ率の高止まり等の構造的欠陥に加え、金融政策の不透明感の高まり等が嫌気されたトルコリラや、トラック運転手のストライキによる物流網混乱が嫌気されたブラジルレアルは米ドルに対して大幅に下落しました。

<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第22期 (2017年12月5日～2018年3月5日)

参考指数が5.8%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は10.0%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカや中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第23期 (2018年3月6日～2018年6月4日)

参考指数が4.2%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は4.2%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイトや中国、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：ロシアやインド、中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第22期は1万口当たり800円（税引前）の収益分配を行い、第23期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第22期	第23期
	2017年12月5日～ 2018年3月5日	2018年3月6日～ 2018年6月4日
当期分配金	800円	－円
(対基準価額比率)	7.270%	－%
当期の収益	477円	－円
当期の収益以外	322円	－円
翌期繰越分配対象額	882円	904円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、2018年6月以降に行う組入銘柄の入替えに際しては、投資候補ユニバースを「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の構成銘柄に変更する方針です。ただし、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	(2017年12月5日 ～2018年6月4日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.889	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 42 )	( 0.404 )	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 48 )	( 0.458 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.027 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6 )	( 0.055 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 5 )	( 0.051 )	
(d) そ の 他 費 用	11	0.108	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 5 )	( 0.045 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 5 )	( 0.053 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( そ の 他 )	( 1 )	( 0.011 )	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	115	1.103	
期中の平均基準価額は、10,462円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	334	687	707	1,432

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第23期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,029,770千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,228,717千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年6月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11作成期末	第12作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	3,309	2,936	5,937

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(4,684,308千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年6月4日現在)

項 目	第12作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,937	% 95.1
コール・ローン等、その他	309	4.9
投資信託財産総額	6,246	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,729,481千円)の投資信託財産総額(9,474,202千円)に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月4日における邦貨換算レートは1米ドル=109.66円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルレアル=29.12円、100コロンビアペソ=3.83円、1英ポンド=146.54円、1トルコリラ=23.62円、1ポーランドズロチ=29.77円、1香港ドル=13.98円、1マレーシアリングギット=27.60円、1タイバーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.09円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.26円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.65円、1南アフリカランド=8.65円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2018年3月5日現在	2018年6月4日現在
	円	円
(A) 資産	13,960,182	12,955,778
コール・ローン等	219,992	227,627
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	6,729,581	5,937,606
未収入金	7,010,609	6,790,545
(B) 負債	7,506,072	6,742,448
未払金	6,967,390	6,712,540
未払収益分配金	506,006	-
未払信託報酬	30,828	28,249
その他未払費用	1,848	1,659
(C) 純資産総額(A-B)	6,454,110	6,213,330
元本	6,325,087	6,356,114
次期繰越損益金	129,023	△ 142,784
(D) 受益権総口数	6,325,087口	6,356,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,204円	9,775円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第22期	第23期
期首元本額	6,504,222円	6,325,087円
期中追加設定元本額	72,956円	370,317円
期中一部解約元本額	252,091円	339,290円
1万口当たりの純資産額	10,204円	9,775円
未払受託者報酬	935円	859円
未払委託者報酬	29,893円	27,390円

(注2) 第23期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は142,784円です。

◆ 損益の状況

項 目	第22期		第23期	
	自2017年12月5日 至2018年3月5日		自2018年3月6日 至2018年6月4日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	7	△	9
支払利息	△	7	△	9
(B) 有価証券売買損益		659,092	△	243,321
売買益		710,319		144,694
売買損	△	51,227	△	388,015
(C) 信託報酬等	△	32,676	△	29,922
(D) 当期損益金(A+B+C)		626,409	△	273,252
(E) 前期繰越損益金		325,171		422,803
(F) 追加信託差損益金	△	316,551	△	292,335
(配当等相当額)	(	112,766)	(	139,356)
(売買損益相当額)	(△	429,317)	(△	431,691)
(G) 計(D+E+F)		635,029	△	142,784
(H) 収益分配金	△	506,006		0
次期繰越損益金(G+H)		129,023	△	142,784
追加信託差損益金	△	316,551	△	292,335
(配当等相当額)	(	112,797)	(	140,082)
(売買損益相当額)	(△	429,348)	(△	432,417)
分配準備積立金		445,574		435,060
繰越損益金		—	△	285,509

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第22期	第23期
受託者報酬	935円	859円
委託者報酬	29,893円	27,390円

分配金の計算過程

[第22期]

2018年3月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,152円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(607,257円)、信託約款に規定される収益調整金(112,797円)および分配準備積立金(325,171円)より分配対象収益は1,064,377円(1万口当たり1,682.77円)であり、うち506,006円(1万口当たり800.00円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第23期]

2018年6月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,257円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(140,082円)および分配準備積立金(422,803円)より分配対象収益は575,142円(1万口当たり904.85円)ありますが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

**B (為替ヘッジなし)**

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
			税金 分配	み 騰 落 率						
第8 作成期	14期(2016年3月3日)	円 7,390	円 0	% △12.5	12,971	% △13.4	% 93.2	% -	% -	百万円 237
	15期(2016年6月3日)	7,455	0	0.9	13,155	1.4	94.0	-	-	233
第9 作成期	16期(2016年9月5日)	7,709	0	3.4	14,077	7.0	94.8	-	-	220
	17期(2016年12月5日)	7,985	0	3.6	14,672	4.2	93.8	-	-	219
第10 作成期	18期(2017年3月3日)	8,716	0	9.2	16,259	10.8	93.5	-	-	223
	19期(2017年6月5日)	9,205	0	5.6	17,041	4.8	89.7	-	-	191
第11 作成期	20期(2017年9月4日)	9,642	0	4.7	18,352	7.7	95.4	-	-	189
	21期(2017年12月4日)	10,005	0	3.8	19,362	5.5	93.8	-	-	187
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,107	300	4.0	19,268	△0.5	89.7	-	-	167
	23期(2018年6月4日)	10,133	0	0.3	19,262	△0.0	88.9	-	-	165

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス(円換算ベース)を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス(米ドルベース)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日(2012年9月28日)を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率				
第22期	(期首)	円	%		%	%	%
	2017年12月4日	10,005	-	19,362	-	93.8	-
	12月末	10,688	6.8	20,100	3.8	91.6	-
	2018年1月末	10,910	9.0	20,886	7.9	92.3	-
	2月末	10,797	7.9	20,052	3.6	87.8	-
第23期	(期末)						
	2018年3月5日	10,407	4.0	19,268	△0.5	89.7	-
	(期首)						
	2018年3月5日	10,107	-	19,268	-	89.7	-
	3月末	10,175	0.7	19,206	△0.3	91.7	-
4月末	10,165	0.6	19,403	0.7	90.4	-	
5月末	9,886	△2.2	18,817	△2.3	88.6	-	
(期末)							
2018年6月4日	10,133	0.3	19,262	△0.0	88.9	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

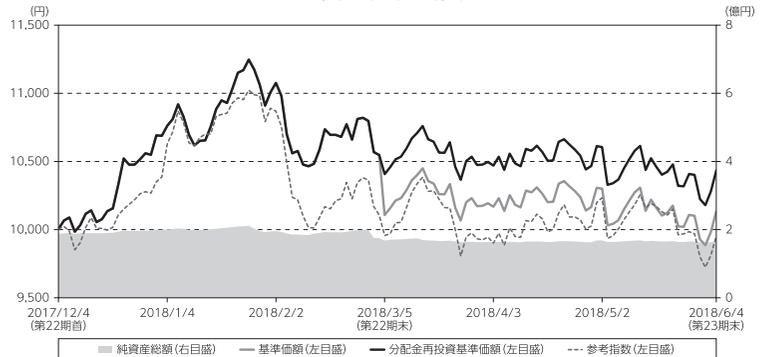
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第21期末の10,005円から、第23期末は10,133円となりました。なお、第22期は1万口当たり300円 (税引前) の収益分配を行い、第23期は収益分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは4.3%の上昇となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、円高/米ドル安となり、新興国通貨に対してほとんどの通貨で円高/新興国通貨安となったことから、為替はマイナス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第22期 (2017年12月5日~2018年3月5日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、中東の地政学リスクへの警戒等から下落して始まりましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待や原油等の資源価格の上昇、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大幅に下落しましたが、2月中旬以降は持ち直し反発しました。2月末から期末にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の議会証言を受けて米国の利上げ加速観測が強まったことや、トランプ米大統領の輸入制限の表明に伴う貿易戦争への懸念から再び下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高/米ドル安となりました。また、新興国通貨に対して南アフリカランド等、一部の通貨を除き、ほとんどの通貨で円高/新興国通貨安となりました。

■第23期 (2018年3月6日～2018年6月4日)

(新興国株式市場の動向)

期初から3月半ば頃にかけて上昇したものの、3月半ば以降は米中貿易摩擦への懸念が高まったこと等から下落基調に転じました。4月以降は、米国の通商政策の動向、シリア情勢を発端とするロシアに対する経済制裁、米国の長期金利の上昇によるドル高等が懸念された一方で、朝鮮半島情勢の緊張緩和への期待の高まり、原油等の資源価格の上昇等が好感され、5月中旬までは一進一退の展開となりました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことや、南欧の政局不安等から下落基調となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の長期金利の上昇等から円安/米ドル高となりました。一方、新興国通貨に対しては通貨により異なる展開となりました。アジア通貨等に対しては円安となりましたが、巨額の経常赤字やインフレ率の高止まり等の構造的欠陥に加え、金融政策の不透明感の高まり等が嫌気されたトルコリラや、トラック運転手のストライキによる物流網混乱が嫌気されたブラジルレアルは、円に対して大幅に下落しました。

<参考指数 (ラッセル新興国株インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第22期 (2017年12月5日～2018年3月5日)

参考指数が0.5%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は4.0%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカや中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第23期 (2018年3月6日～2018年6月4日)

参考指数が前期末比ほぼ変わらずとなったのに対して、基準価額 (分配金込み) は0.3%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイトや中国、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：ロシアやインド、中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第22期は1万口当たり300円（税引前）の収益分配を行い、第23期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第22期	第23期
	2017年12月5日～ 2018年3月5日	2018年3月6日～ 2018年6月4日
当期分配金	300円	－円
(対基準価額比率)	2.883%	－%
当期の収益	46円	－円
当期の収益以外	253円	－円
翌期繰越分配対象額	420円	445円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、2018年6月以降に行う組入銘柄の入替えに際しては、投資候補ユニバースを「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の構成銘柄に変更する方針です。ただし、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第22期～第23期 (2017年12月5日 ～2018年6月4日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	93 ( 42 ) ( 48 ) ( 3 )	0.889 (0.404) (0.458) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.056 (0.056)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.053 (0.053)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	11 ( 5 ) ( 5 ) ( 1 )	0.107 (0.045) (0.051) (0.011)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス 金利に係る費用等が含まれます
合 計	116	1.105	
期中の平均基準価額は、10,436円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第22期～第23期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	6,273	12,797	22,110	46,058

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第22期～第23期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,029,770千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,228,717千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年6月4日現在)

親投資信託残高

銘柄	第11作成期末		第12作成期末	
	口数	金額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	95,650		79,812	161,405

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(4,684,308千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年6月4日現在)

項 目	第12作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 161,405	% 97.0
コール・ローン等、その他	5,002	3.0
投資信託財産総額	166,407	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,729,481千円)の投資信託財産総額(9,474,202千円)に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月4日における邦貨換算レートは1米ドル=109.66円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルリアル=29.12円、100コロンビアペソ=3.83円、1英ポンド=146.54円、1トルコリラ=23.62円、1ポーランドズロチ=29.77円、1香港ドル=13.98円、1マレーシアリングギット=27.60円、1タイバーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.09円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.26円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.65円、1南アフリカランド=8.65円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2018年3月5日現在	2018年6月4日現在
(A) 資産	円 192,969,426	円 166,407,649
コール・ローン等	5,320,946	5,001,888
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	167,923,104	161,405,761
未収入金	19,725,376	—
(B) 負債	24,979,423	819,934
未払収益分配金	4,986,307	—
未払解約金	19,079,163	39,428
未払信託報酬	866,739	736,807
未払利息	15	14
その他未払費用	47,199	43,685
(C) 純資産総額(A-B)	167,990,003	165,587,715
元本	166,210,238	163,410,884
次期繰越損益金	1,779,765	2,176,831
(D) 受益権総口数	166,210,238口	163,410,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,107円	10,133円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第22期	第23期
期首元本額	187,900,655円	166,210,238円
期中追加設定元本額	10,279,605円	4,548,523円
期中一部解約元本額	31,970,022円	7,347,877円
1万口当たりの純資産額	10,107円	10,133円
未払受託者報酬	26,263円	22,327円
未払委託者報酬	840,476円	714,480円

◆ 損益の状況

項 目	第22期		第23期	
	自2017年12月5日 至2018年3月5日		自2018年3月6日 至2018年6月4日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	973	△	902
支払利息	△	973	△	902
(B) 有価証券売買損益	6,969,713		1,175,828	
売買益	9,704,059		1,345,040	
売買損	△2,734,346		△169,212	
(C) 信託報酬等	△	913,938	△	780,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,054,802		394,241	
(E) 前期繰越損益金	2,510,462		3,434,753	
(F) 追加信託差損益金	△1,799,192		△1,652,163	
(配当等相当額)	(3,390,732)		(3,443,129)	
(売買損益相当額)	(△5,189,924)		(△5,095,292)	
(G) 計(D+E+F)	6,766,072		2,176,831	
(H) 収益分配金	△4,986,307		0	
次期繰越損益金(G+H)	1,779,765		2,176,831	
追加信託差損益金	△1,799,192		△1,652,163	
(配当等相当額)	(3,403,644)		(3,451,971)	
(売買損益相当額)	(△5,202,836)		(△5,104,134)	
分配準備積立金	3,578,957		3,828,994	

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第22期	第23期
受託者報酬	26,263円	22,327円
委託者報酬	840,476円	714,480円

分配金の計算過程

【第22期】

2018年3月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(460,013円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,176,946円)、信託約款に規定される収益調整金(3,403,644円)および分配準備積立金(4,928,305円)より分配対象収益は11,968,908円(1万口当たり720.09円)であり、うち4,986,307円(1万口当たり300.00円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第23期】

2018年6月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(368,128円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(26,113円)、信託約款に規定される収益調整金(3,451,971円)および分配準備積立金(3,434,753円)より分配対象収益は7,280,965円(1万口当たり445.54円)でありませんが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

## ◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)	
	第22期	第23期
A (米ドル円ヘッジ)	800円	0円
B (為替ヘッジなし)	300円	0円

## &lt;分配金のお支払いについて&gt;

## ●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

## ●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## &lt;分配金の課税上のお取扱いについて&gt;

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第12期（2018年6月4日決算）

（計算期間：2017年12月5日～2018年6月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	%	騰落率				
8期(2016年6月3日)	13,786	△11.2	13,768	△12.2	96.3	—	—	3,732
9期(2016年12月5日)	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	—	—	3,838
10期(2017年6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	—	5,181
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△0.5	91.2	—	—	9,473

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年12月4日	円 19,193	% —	20,265	% —	% 96.1	% —
12月末	20,564	7.1	21,038	3.8	93.4	—
2018年1月末	21,033	9.6	21,860	7.9	95.0	—
2月末	20,840	8.6	20,988	3.6	89.8	—
3月末	20,239	5.4	20,102	△0.8	93.5	—
4月末	20,247	5.5	20,308	0.2	92.9	—
5月末	19,713	2.7	19,694	△2.8	91.0	—
(期 末) 2018年6月4日	20,223	5.4	20,160	△0.5	91.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,193円から5.4%上昇して20,223円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

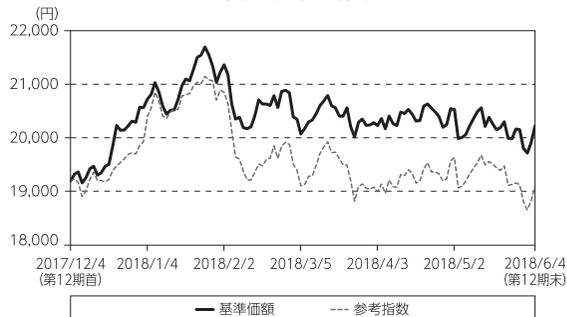
主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、円高／米ドル安となり、新興国通貨に対してもほとんどの通貨で円高／新興国通貨安となったことから、為替はマイナス要因となりました。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

期初は、中東の地政学リスクへの警戒等から下落して始まりましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待や原油等の資源価格の上昇、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大幅に下落しました。2月中旬には持ち直し反発しましたが、その後、3月下旬にかけては、米国の利上げ加速観測が強まったことや、トランプ米大統領の輸入制限の表明に伴う貿易戦争への懸念、米中貿易摩擦への懸念等から、再び下落基調となりました。4月以降は、米国の通商政策の動向、シリア情勢を発端とするロシアに対する経済制裁、米国の長期金利の上昇によるドル高等が懸念された一方で、朝鮮半島情勢の緊張緩和への期待の高まり、原油等の資源価格の上昇等が好感され、5月中旬までは一進一退の展開となりました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことや、南欧の政局不安等から下落基調となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(為替市場の動向)

期初から3月下旬にかけては、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高/米ドル安基調となりました。4月以降は、米国の長期金利の上昇等から、円安/米ドル高基調となりましたが、最終的に前期末から円高/米ドル安の水準で期を終えました。新興国通貨に対しても政治情勢改善や経済改革への期待等から上昇した南アフリカランド等、一部の通貨を除き、ほとんどの通貨が前期末から円高/新興国通貨安の水準で期を終えました。特に、巨額の経常赤字やインフレ率の高止まり等の構造的欠陥に加え、金融政策の不透明感の高まり等が嫌気されたトルコリラや、トラック運転手のストライキによる物流網混乱が嫌気されたブラジルレアル等は、円に対して大幅に下落しました。

<参考指数(ラッセル新興国株インデックス(円換算ベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が0.5%の下落となったのに対して、基準価額は5.4%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイト、中国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや電気通信サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやインド、中国、ロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

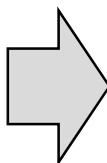
<運用状況>

ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

<<国・地域別比率(マザーファンド)>>

前期末(2017年12月4日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	20.3%
	インド	12.6%
	韓国	10.7%
	台湾	5.3%
	マレーシア	4.8%
	タイ	4.1%
	インドネシア	3.9%
中南米	フィリピン	3.3%
	コロンビア	3.5%
	ブラジル	2.4%
欧州・アフリカ等	メキシコ	1.0%
	南アフリカ	18.7%
	ロシア	4.5%
	UAE	0.6%
	ポーランド	0.2%
	トルコ	0.1%
現金等		3.9%



当期末(2018年6月4日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	20.1%
	インド	11.8%
	韓国	9.6%
	台湾	5.0%
	マレーシア	4.7%
	タイ	3.9%
	インドネシア	3.2%
中南米	フィリピン	2.6%
	コロンビア	3.5%
	ブラジル	1.6%
欧州・アフリカ等	メキシコ	0.7%
	南アフリカ	18.4%
	ロシア	5.2%
	UAE	0.7%
	ポーランド	0.2%
	トルコ	0.1%
現金等		8.8%

(注1) 国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、2018年6月以降に行う組入銘柄の入替えに際しては、投資候補ユニバースを「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の構成銘柄に変更する方針です。ただし、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年12月5日 ～2018年6月4日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (9) (2)	0.056 (0.046) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	34	0.166	
期中の平均基準価額は、20,439円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 215	千米ドル 2,751	百株 246	千米ドル 3,020
	メキシコ	435 ( 489)	千メキシコペソ 7,479 ( 5,538)	418 ( 489)	千メキシコペソ 8,632 ( 5,538)
	ブラジル	306	千ブラジルリアル 1,805	358	千ブラジルリアル 2,278
	コロンビア	209	千コロンビアペソ 724,525	2,288	千コロンビアペソ 1,602,738
	イギリス	—	千英ポンド —	24	千英ポンド 86
	香港	6,044 ( 149)	千香港ドル 27,100 ( 38)	12,741 ( —)	千香港ドル 47,987 ( 38)
	マレーシア	1,656 ( 35)	千マレーシアリンギット 3,755 ( —)	4,886	千マレーシアリンギット 6,369
	タイ	6,375 ( 195)	千タイバーツ 18,286 ( 420)	9,121 ( 51)	千タイバーツ 39,477 ( 420)
	フィリピン	303	千フィリピンペソ 8,698	4,269	千フィリピンペソ 29,259
	インドネシア	10,293	千インドネシアルピア 6,615,928	28,387	千インドネシアルピア 15,109,718
	韓国	111 ( 787)	千韓国ウォン 1,758,729 ( —)	123	千韓国ウォン 3,167,453
	台湾	2,450	千新台幣ドル 4,953	6,833	千新台幣ドル 19,357
	インド	1,867 ( 1,709)	千インドルピー 128,866 ( 2,909)	2,622 ( 111)	千インドルピー 226,999 ( 2,909)
	南アフリカ	3,565	千南アフリカランド 38,490	8,324	千南アフリカランド 79,759

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2017年12月5日 至 2018年6月4日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,228,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2018年6月4日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	342	310	4,461	489,258	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 5.2% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUPO ELEKTRA SAB DE CV	146	134	6,866	37,766	銀行
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	460	—	—	—	銀行
REGIONAL SAB DE CV	—	489	5,390	29,648	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	12,257	67,415	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 0.7% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
BRASKEM SA-PREF A	344	366	1,639	47,752	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	658	566	2,913	84,836	エネルギー
SMILES FIDELIDADE SA	111	129	749	21,833	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	5,302	154,422	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.6% >	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
BANCO DE BOGOTA	144	110	774,760	29,673	銀行
GRUPO NUTRESA SA	469	374	992,875	38,027	食品・飲料・タバコ
GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF	8,766	6,881	860,166	32,944	銀行
CEMENTOS ARGOS SA	811	811	779,260	29,845	素材
GRUPO ARGOS SA	585	585	1,146,756	43,920	素材
BANCOLOMBIA SA	434	364	1,227,644	47,018	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	850	855	2,899,839	111,063	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	8,681,303	332,493	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 3.5% >	
(イギリス)			千英ポンド		
NMC HEALTH PLC	149	124	424	62,249	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	424	62,249	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 0.7% >	
(トルコ)			千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	91	91	105	2,503	耐久消費財・アパレル
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	90	90	74	1,753	保険
NUH CIMENTO SANAYI AS	66	66	63	1,502	素材
POLISAN HOLDING AS	37	37	23	555	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	267	6,315	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 0.1% >	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
GRUPA KETY SA	18	18	658	19,601	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	658	19,601	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 0.2% >	
(香港)			千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,515	1,245	9,320	130,302	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD	5,235	5,022	14,814	207,112	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	2,689	2,147	2,538	35,489	運輸
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	5,991	5,991	1,114	15,580	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,700	3,197	10,758	150,407	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	1,760	1,201	3,489	48,778	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	6,300	5,071	7,039	98,411	公益事業
CHINA MERCHANTS BANK-H	7,963	6,914	22,265	311,267	銀行

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	2,240	1,813	8,488	118,674	耐久消費財・アパレル	
SINOPHARM GROUP CO-H	2,328	2,370	8,224	114,982	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	2,290	1,823	3,463	48,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	4,841	3,660	2,196	30,700	不動産	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,159	1,008	40,736	569,496	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	48,014	41,467	134,451	1,879,628	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<19.8%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	552	330	612	16,904	銀行	
LPI CAPITAL BERHAD	175	210	360	9,957	保険	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	99	99	99	2,732	半導体・半導体製造装置	
MISC BHD	2,567	2,151	1,331	36,748	運輸	
PUBLIC BANK BERHAD	6,205	5,362	12,868	355,178	銀行	
UNISEM (M) BERHAD	602	602	146	4,054	半導体・半導体製造装置	
TALIWORKS CORP BHD	603	603	48	1,331	公益事業	
MY EG SERVICES BHD	5,042	3,293	283	7,816	ソフトウェア・サービス	
SCIENEX BHD	232	232	165	4,565	素材	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	84	84	123	3,403	各種金融	
BERMAZ AUTO BHD	1,200	1,200	259	7,153	小売	
小計	株数・金額	17,361	14,166	16,298	449,846	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<4.7%>	
(タイ)			千タイバート			
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	134	134	4,797	16,454	各種金融	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	544	1,482	5,084	メディア	
DHIPAYA INSURANCE PCL-FOREIGN	93	186	465	1,594	保険	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN	659	659	962	3,300	資本財	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	3,223	2,126	16,210	55,602	不動産	
PTG ENERGY PCL-FOREIGN	692	692	1,266	4,343	小売	
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	302	302	2,416	8,286	消費者サービス	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	8,978	7,325	50,176	172,104	運輸	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	351	102	357	1,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	7,308	7,916	21,175	72,631	ヘルスケア機器・サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	4,384	4,080	7,099	24,350	小売	
小計	株数・金額	26,668	24,066	106,407	364,978	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<3.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	11,581	9,258	37,541	78,461	不動産	
GLOBE TELECOM INC	58	58	9,260	19,354	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,422	1,068	8,905	18,611	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	5,744	4,381	25,410	53,108	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORP	758	833	23,649	49,426	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	24,790	24,790	11,874	24,817	各種金融	
小計	株数・金額	44,354	40,389	116,641	243,780	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<2.6%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,548	2,362	10,773,228	85,108	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	105,275	87,365	26,908,620	212,578	銀行	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	3,711	3,711	256,116	2,023	銀行	
小計	株数・金額	111,534	93,440	37,937,964	299,709	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.2%>	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KOREA PETRO CHEMICAL IND	3	3	92,070	9,446	素材	
COWAY CO LTD	101	88	786,493	80,694	耐久消費財・アパレル	
LOTTE CORP	5	5	34,454	3,535	資本財	
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.46	0.46	73,646	7,556	食品・飲料・タバコ	
OTTOGI CORPORATION	1	1	121,694	12,485	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC GROUP	64	52	682,594	70,034	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	3	3	18,257	1,873	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	10	10	50,285	5,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	20	871	4,468,845	458,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	112	73	146,725	15,054	保険	
SK HOLDINGS CO LTD	65	53	1,502,592	154,165	資本財	
HANSAE CO LTD	21	21	33,919	3,480	耐久消費財・アパレル	
GS RETAIL CO LTD	32	32	123,478	12,668	食品・生活必需品小売り	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	58	58	26,089	2,676	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	12	12	77,474	7,948	半導体・半導体製造装置	
JW SHINYAK CORP	32	32	29,151	2,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	16	16	30,679	3,147	半導体・半導体製造装置	
MEDY-TOX INC	6	6	531,051	54,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	569	1,344	8,829,501	905,906	
	銘柄数<比率>	18	18	—	<9.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	370	370	5,365	19,689	自動車・自動車部品	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	336	336	12,718	46,677	耐久消費財・アパレル	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	250	250	2,010	7,376	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRAPE KING BIO LTD	120	120	2,928	10,745	家庭用品・パーソナル用品	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	80	80	1,180	4,330	資本財	
LONG CHEN PAPER	1,530	1,530	5,071	18,614	素材	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	70	70	571	2,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	19,570	16,269	33,759	123,898	銀行	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	210	210	2,866	10,520	耐久消費財・アパレル	
NAMCHOW HOLDINGS CO LTD	210	210	1,287	4,724	食品・飲料・タバコ	
SITRONIX TECHNOLOGY CORP	120	120	1,083	3,976	半導体・半導体製造装置	
TAICHUNG COMMERCIAL BANK	2,532	2,532	2,608	9,572	銀行	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	300	300	1,185	4,348	運輸	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	75	75	896	3,289	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CUB ELECPARTS INC	88	88	3,163	11,610	自動車・自動車部品	
PEGATRON CORP	3,790	3,133	20,333	74,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	1,050	1,050	7,203	26,435	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	100	100	4,630	16,992	資本財	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,770	1,343	8,747	32,104	半導体・半導体製造装置	
TTY BIOPHARM CO LTD	280	280	2,718	9,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	122	122	3,896	14,298	小売	
PHISON ELECTRONICS CORP	290	290	8,076	29,640	半導体・半導体製造装置	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	30	30	523	1,921	商業・専門サービス	
TCI CO LTD	69	69	2,803	10,287	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	20	20	1,758	6,451	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	33,383	28,999	137,385	504,205	
	銘柄数<比率>	25	25	—	<5.3%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	78	78	3,341	5,513	公益事業	
LIC HOUSING FINANCE LTD	595	372	17,729	29,254	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	5,975	9,859	各種金融	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	432	432	3,029	4,997	素材	
INDIAN OIL CORP LTD	2,186	3,912	67,437	111,272	エネルギー	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,490	1,291	205,236	338,640	家庭用品・パーソナル用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,166	958	86,693	143,044	ソフトウェア・サービス	
LARSEN & TOUBRO LTD	745	647	88,875	146,644	資本財	
CERA SANITARYWARE LTD	3	3	1,085	1,790	資本財	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	37	37	4,104	6,772	ソフトウェア・サービス	
ESSEL PROPACK LTD	46	46	1,187	1,958	素材	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	563	452	52,527	86,670	家庭用品・パーソナル用品	
EXIDE INDUSTRIES LTD	252	252	6,457	10,654	自動車・自動車部品	
FINOLEX CABLES LTD	46	46	3,168	5,228	資本財	
MARICO LTD	855	679	22,051	36,385	家庭用品・パーソナル用品	
PAGE INDUSTRIES LTD	9	6	17,404	28,716	耐久消費財・アパレル	
ASIAN PAINTS LTD	566	571	73,949	122,016	素材	
NBCC INDIA LTD	111	223	2,005	3,309	資本財	
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	14	14	986	1,626	素材	
BHARAT ELECTRONICS LTD	1,189	1,189	13,250	21,862	資本財	
LA OPALA RG LTD	16	33	878	1,449	耐久消費財・アパレル	
JK TYRE & INDUSTRIES LTD	67	67	891	1,470	自動車・自動車部品	
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	1	1	618	1,020	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,623 23	11,465 23	678,885 -	1,120,160 <11.8%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AECI LTD	138	138	1,494	12,929	素材	
AVI LTD	578	483	4,900	42,385	食品・飲料・タバコ	
SANTAM LTD	43	43	1,342	11,613	保険	
EOH HOLDINGS LTD	162	162	530	4,591	ソフトウェア・サービス	
DISCOVERY LTD	891	790	12,305	106,441	保険	
CITY LODGE HOTELS LTD	46	46	726	6,286	消費者サービス	
DISTELL GROUP LTD	53	53	685	5,933	食品・飲料・タバコ	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	60	60	847	7,333	資本財	
CAPIPEC BANK HOLDINGS LTD	132	89	7,993	69,141	銀行	
ITALTILE LTD	462	462	665	5,760	小売	
FIRSTSTRAND LTD	7,322	6,292	38,541	333,382	各種金融	
PSG GROUP LTD	196	154	3,432	29,689	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	478	416	11,541	99,831	銀行	
RMB HOLDINGS LTD	1,459	1,195	8,867	76,705	各種金融	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	942	727	16,854	145,794	食品・生活必需品小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD	2,571	2,308	48,729	421,508	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	341	274	5,307	45,910	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	3,708	2,905	22,666	196,063	保険	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	536	536	635	5,501	商業・専門サービス	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	3,651	2,199	1,770	15,314	資本財	
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	1,263	1,000	3,897	33,710	保険	
MR PRICE GROUP LTD	356	301	7,698	66,595	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,400 22	20,641 22	201,436 -	1,742,424 <18.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	332,488 151	288,389 151	- -	8,642,397 <91.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年6月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,642,397	% 91.2
コール・ローン等、その他	831,805	8.8
投資信託財産総額	9,474,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(8,729,481千円)の投資信託財産総額(9,474,202千円)に対する比率は92.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月4日における邦貨換算レートは1米ドル=109.66円、1メキシコペソ=5.50円、1ブラジルリアル=29.12円、100コロンビアペソ=3.83円、1英ポンド=146.54円、1トルコリラ=23.62円、1ポーランドズロチ=29.77円、1香港ドル=13.98円、1マレーシアリングギット=27.60円、1タイバーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.09円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=10.26円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.65円、1南アフリカランド=8.65円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,474,202,896
コール・ローン等	824,812,172
株式(評価額)	8,642,397,494
未収配当金	6,993,230
(B) 負債	954,779
未払利息	2,183
その他未払費用	952,596
(C) 純資産総額(A-B)	9,473,248,117
元本	4,684,308,897
次期繰越損益金	4,788,939,220
(D) 受益権総口数	4,684,308,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,223円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,191,232,482円
期中追加設定元本額	1,144,423,099円
期中一部解約元本額	1,651,346,684円
1万口当たりの純資産額	20,223円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	4,601,559,865円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,936,066円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	79,812,966円

◆損益の状況

当期(自2017年12月5日 至2018年6月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,693,363
受取配当金	85,737,209
受取利息	98,482
支払利息	△ 142,328
(B) 有価証券売買損益	480,247,246
売買益	1,036,639,959
売買損	△ 556,392,713
(C) その他費用	△ 4,959,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	560,980,815
(E) 前期繰越損益金	4,772,528,050
(F) 追加信託差損益金	1,159,061,449
(G) 解約差損益金	△1,703,631,094
(H) 計(D+E+F+G)	4,788,939,220
次期繰越損益金(H)	4,788,939,220

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。